

行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築		担当部局	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	企画課、土地市場課、不動産市場整備課		課長 開出 英之 課長 西川 智 課長 石川 卓弥	
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告) 都市再生基本方針(H14.7閣議決定・H23.2一部変更)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産価格等の動向を把握し、不動産市場とマクロ経済との関係を明確に把握・分析した上で、マクロ経済政策と連携した土地政策を推進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際機関等が協力し作成している、国際的に比較可能な不動産価格指数の作成に関する指針を踏まえて、日本銀行や金融庁等と連携しつつ不動産価格や不動産賃貸市場の動向を的確に把握する指標を構築し安定的・継続的に提供するとともに、土地に係る税制の変更等の土地政策や不動産市場の動向がマクロ経済に与える影響や、金融・経済環境の変化が不動産市場に与える影響等、不動産市場とマクロ経済の関係を的確に把握・分析できるマクロ経済モデルを構築する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算			55	62	
		補正予算					
		繰越し等					
	計			55	62		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(26年度)
	不動産価格等の動向指標及びマクロ経済モデルの構築には複数年を要するため、年度毎の数値目標で成果を測ることはできない。このため、平成26年度を目標年度とし、以下を成果目標とする。 ①不動産価格の動向指標が構築され、国土交通省ホームページ上で、定期的に公表されている。 ②不動産市場を考慮したマクロ経済モデルが構築され、当該モデルを用いた政策効果分析等が実施されている。	成果実績					成果目標①及び②の達成
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業の内容は、不動産価格の動向指標及びマクロ経済モデルの構築を複数年かけて行うことであり、各年度の進捗を測る定量的な活動指標を示すことはできない。上欄に示した成果目標の達成に向け、23年度は以下について活動することを見込んでいる。 ①不動産価格の動向指標の作成手法の比較検討 ②試行的マクロ経済モデルの作成	活動実績(当初見込み)					()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.9	1	不動産動向指標の構築に向けた取組の拡充による増			
	職員旅費	0.4	1				
	外国旅費	0.6	-				
	委員等旅費	0.1	0.4				
	不動産市場整備等推進調査費	53	60				
	計	55	62				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、業務の性質上、定量的な目標設定が困難であるが、定性的な目標とその達成時期を定め、着実に達成できるよう、適切な進捗管理を行うこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	②	<p>成果目標や活動指標は国民からみて事業が必要かどうか客観的に判断するために必要であり、適切に設定すること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					